

ジャパン・プラットフォーム(JPF)

ミャンマー避難民人道支援対応計画

2026年3月～2027年3月

本対応計画の事業は令和7年度補正予算に資する事業である。



「女性向け識字クラス」 ©PLAN International

目次

1. 背景	3
2. 複数年(2022～24年度)プログラムの成果と学び	4
3. これまでの JPF による支援実績	6
4. 優先事項	6
5. 対応方針	7
6. セクター別支援計画	8
〔食料安全保障 (Food security) セクター〕	8
〔保健 (Health) セクター〕	8
〔保護 (Protection) セクター〕	9
〔教育 (Education) セクター〕	11
〔栄養 セクター〕	12

※本対応計画は、2025年12月時点の情報に基づいている。JPF加盟団体が当該国において事業を形成する際は、最新の情報および国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。



「健康増進啓発プログラム」©ピースウィンズ・ジャパン

1. 背景

ミャンマー連邦共和国のラカイン州北西部に住むイスラム系少数民族の「ロヒンギャ」（JPFでは民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、「ミャンマー避難民」と冠したプログラム名を称している）は、これまで受けてきた迫害・差別により、「ロヒンギャ」と名乗ること自体を政府によって公式に否定され、不法移民として国籍を与えられないことに加え、国内の移動・結婚の制限、労働の強制、恣意的な課税、財産の没収等により、人間としての尊厳・基本的人権を奪う状況が今日まで続いている¹。「ロヒンギャ」はこれまで幾度となく故郷から逃れた歴史があるが、特に2017年8月に「アラカン・ロヒンギャ救世軍」を名乗るロヒンギャ武装勢力によるミャンマー警察・軍関連施設への攻撃を発端としたミャンマー軍と警察によるロヒンギャ住民に対する大規模な掃討作戦が始まったことで、かつてない規模の強制移動が発生した。国連の独立調査団は、この強制移動の根底に人道に対する罪など重大な人権侵害とジェノサイドの意図が強く示唆されると結論づけている²。さらに2021年2月にミャンマーで発生した軍事クーデターにより、「ロヒンギャ」避難民の帰還プロセスがより一層不透明となる中、2024年にはミャンマー側での戦闘激化に伴い新たな避難民の流入が今なお続いている。

この結果、バングラデシュ政府とUNHCRの共同登録によれば、2024年12月31日時点で約1,005,520人のミャンマー避難民／FDMN（Forcibly Displaced Myanmar Nationals）が登録されており、主にバングラデシュ南東部コックスバザール県のウキヤ郡・テクナフ郡にある33の避難民キャンプおよび居住区、ならびにバサンチャール島に居住している。

こうした状況のもと、バングラデシュ政府主導の下で2025年3月に発表された「2025-26 Joint Response Plan for the Rohingya Humanitarian Crisis」（JRP 2025-26）は、ミャンマー避難民とホストコミュニティを含む約148万人への支援に9億3,450万米ドルの資金を要請している。ロヒンギャ危機の責任と解決の所在はミャンマーにあると明記しつつ、現状では避難民がほぼ完全に人道支援に依存せざるを得ないことを指摘しており、その上で、早期かつ自発的で安全・尊厳ある持続可能な帰還を長期的な解決策として追求している。

避難民の多くは、人口密度の高い半島部の丘陵地に形成されたキャンプにおいて、竹とビニールシートを主とする耐久性の低い脆弱なシェルターで暮らしている。近年、気候変動による災害が激甚化する中、洪水や土砂崩れ、サイクロン、火災といった災害リスクに加え、安全な水や衛生設備へのアクセスは依然として限られ、重大な健康リスクに常に晒されている。また、栄養バランスを欠いた食料配給と度重なる削減により、栄養失調の懸念が高まっているほか、長年の迫害・差別によるトラウマや、将来の見通しが立たないことによる精神的ストレスを抱える避難民も多い。更には、教育機会や安全な生計手段が極めて限られる中で、児童労働、児童婚、人身取引、危険な越境移動など、負の対処行動に頼らざるを得ない世帯も少なくない。それに追い打ちをかけるようにキ

¹ ACAPS, 2017,

https://www.acaps.org/fileadmin/Data Product/Main media/20171211_acaps_rohingya_historical_review.pdf?utm_source

² OHCHR, 2018, [Report of the Independent International Fact-Finding Mission on Myanmar in English](#)

キャンプ内の治安は近年さらに悪化している。組織犯罪グループ間の抗争や武装勢力の影響により、誘拐・殺人・恐喝・強制徴用・人身取引といった事件が発生し、避難民と支援関係者双方の安全が脅かされている。特に女性や子ども、障がい者、高齢者など複数の脆弱性を抱える人々は、これらのリスクに晒されやすく、暴力や搾取からの保護サービスへのニーズが非常に高くなっている³。

一方、避難民を受け入れているバングラデシュのホストコミュニティでも貧困率が高く、気候変動や自然災害に対しても脆弱である。長期化する避難民の流入により、環境負荷や雇用・賃金への影響、サービスへのアクセスをめぐる不公平感が蓄積し、避難民とホストコミュニティの間の緊張や対立も報告されている。JRP 2025-26 は、コックスバザール周辺の約 39 万人の脆弱なバングラデシュ人住民を人道・開発支援の対象とし、基礎サービスの強化、雇用と生計機会の改善、環境・生態系の回復などを通じて、ホストコミュニティのレジリエンス向上と社会的緊張の緩和を図ることを掲げている⁴。

このような状況を踏まえ、JRP 2025-26 は、①ミャンマーへの早期・自発的・持続可能な帰還に向けた準備、②女性・男性・女子・男子の保護とレジリエンスの強化、③命を守るための人道支援の提供、④ホストコミュニティの福祉・雇用・基本サービスへのアクセス向上とローカライゼーションの促進、⑤防災と気候変動への対応能力の強化——という 5 つの戦略目標を掲げている。

危機発生から 8 年目を迎えるが、上述のようにロヒンギヤをはじめとしたミャンマー避難民を巡る状況は変わってきている。軍事クーデターにより新たにミャンマーで発生した人道危機やその他地域で紛争や自然災害が多発していることから、本事象における人道ニーズは高まる一方で、国際社会からの注目と資金は不足する一方である。また、バングラデシュにおいても旧政権に代わる暫定政権、そして選挙を経て、本事象への対応が今後どう変わっていくか注視する必要がある。

このような長期化・複合化した危機でありながら、激しい変化の中で、ミャンマー避難民の尊厳・安全・基本的人権を守りつつ、将来の安全な帰還や持続可能な生活再建に備えるためには、人道支援とともに教育・技能形成、生計向上、コミュニティのレジリエンス強化、社会的結束の促進を組み合わせた支援が不可欠である。本プログラムは、JRP 2025-26 の戦略目標と整合しつつ、日本の市民・企業からの支援を活用し、ミャンマー避難民およびホストコミュニティに対する効果的かつ持続的な支援を提供することを目的とする。

2. 複数年(2022～24 年度)プログラムの成果と学び

ミャンマー避難民プログラムは 2022～2024 年度にかけて複数年プログラムを実施した。5 団体による計 14 事業、総額 397,709,321 円を投じ、保健医療／水・衛生／教育／保護／シェルター・物資配布／防災・災害リスク削減の複数セクターで支援を実施した。計画されていたアウトカム指標については全ての事業で計画以上もしくは計画どおりに達成した。

³ ISCG, 2025, [JRP-2025-26.pdf](#)

⁴ 同上

以下、分野別のアウトカム達成状況である。(PWJ:ピースウィンズ、JISP:日本インターナショナル・サポート・プログラム、PLAN:プランジャパン、SCJ:セーブザチルドレンジャパン、WVJ:ワールドビジョンジャパン)

【保健医療】

PWJ:健康行動の改善が確認され、診療所では延べ49,431人に基礎医療を提供。翌年度はボランティア育成により支援体制を強化し、脆弱層を含む1,153世帯へ継続支援。

JISP:ヘルスポストを増改築し安全性を向上、理学療法ユニット新設。グループ/戸別支援で健康知識を普及し、適切な保健医療利用と自己管理能力強化、住民グループ支援、思春期女子への月経衛生管理セッションを通じ、住民主体で衛生環境を維持できる体制を構築。

【シェルター・物資配布】

SCJ:女性を中心に、災害・気候変動に対応した修繕の知識・技能を強化。女性に向けたシェルター修繕研修を行い、計79世帯のシェルターを設置した。結果として、女性が修繕技術や防災・財務管理を身につけ、住民主体の居住環境改善の仕組みに繋がるなど世帯レベルのレジリエンス強化を果たした。加えて、修繕作業を通じた収入機会により女性のエンパワメントにも寄与した。

【保護】

WVJ:キャンプとホストコミュニティでGBV(ジェンダーに基づく暴力)サバイバー中心の支援サービスと予防啓発を実施。宗教指導者を含むコミュニティリーダーをキーアクターとして育成。「GBVからの保護環境が強化された」とする回答、「WGSS(女性と女子のためのセーフスペース)利用者満足度」、「リーダーの状況分析・自己効力感」等いずれも100%近い数値を達成し、目標を上回った。また、住民でGBV保護委員会を結成するなど事業効果を自律的に発展させる基盤を作った。

【教育】

PLAN:15~24歳の非識字若者への識字教育を継続的に拡充し、学習スペース・ボランティア育成を通じてコミュニティ主導の教育基盤を形成。学習スペース56か所の整備・運営を通じて、1680人以上が受講したほか、既修者144人の追加研修や若者リーダー272人育成など教育担い手の育成も実施。結果として、4キャンプで若者の識字教育を自律的に支援する体制が整備された。

本プログラムが示した重要な一つの示唆は複数年であることが、現地での存在感を高め、成果を積み上げ、人材育成と信頼関係構築を可能にした点である。これにより支援の現地化が図られ、外部団体が撤退した後も事業効果が持続発展していく基盤作りに寄与できた。

また、こうした結果に繋がる取り組みとして、とりわけミャンマー避難民プログラムでは、同一地域で活動する団体同士がJPFの状況共有会を通じて成功・失敗事例を共有し、相互学習によって、事業改善とレジリエンス強化につなげていたことが特筆すべき点である。

課題としては、優先事項だけでなく、プログラム全体の目標を設定し、各事業がどの道筋で目標達成に貢献するかを整理することが今後の検討事項である。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2017 年 11 月からミャンマー避難民人道支援プログラムを開始し、2024 年 3 月までに 13 団体、72 事業を実施し、事業総額約 24.7 億円、120 万人以上に支援を届けてきた。2024 年度、本プログラムでは 5 団体 5 事業が現地で活動し、その合計事業額は約 1.3 億円、裨益者総数は約 3 万人となっている。

4. 優先事項

優先事項 ⁵		優先事項内容
1	人道危機の影響を受けた人々およびコミュニティが自力で立ち直る力の強化に寄与する支援	避難民のキャンプ生活が長期化の様相を呈している現状に鑑み、避難民個人及びコミュニティへの教育や技能訓練、啓発活動、人材育成といった中長期的視点に立った支援を通して自力で立ち直る力を強化し、避難民やコミュニティ自身で活動を継続・発展させていけるシステムの素地が作られる支援を優先する。
2	ジェンダーの観点から脆弱な人々の権利に係る理解・意識が向上する支援	避難生活の長期化に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって女性や子ども等の保護の必要性が高まりを見せている。この状況を鑑み、避難民の伝統的価値観・文化を尊重しつつ、各セクターの活動においてジェンダーの観点から脆弱な層を積極的に巻き込み、また周囲の理解を促進する啓発活動を実施することによって、脆弱な層の権利に係る理解・意識が向上する支援を優先する。

事業実施上の留意点

1. 避難生活の長期化等によって脆弱性が増した人々の人道ニーズが保健・医療、教育、給水・衛生、シェルター、保護分野等の支援を通じて満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
2. キャンプ内の避難民の人道ニーズに対応すると同時に、バングラデシュの中でもともと人々の脆弱性が高いコックスバザール県のホストコミュニティの経済・社会状況に配慮しながら、どちらにも直接的・あるいは間接的に裨益する支援を実施すること。
3. 近年、気候変動等により自然災害が多発しており、特に当該地域は影響を受けやすいことから突発的な災害に対しても出来る限り柔軟に対応できるよう事業形成・実施を考慮すること。

⁵ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2026年3月～2027年3月
支援対象地域	バングラデシュ
2025年度予算	1.5億円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2025年度補正予算）

- (1) 申請団体の当該国・地域における他ファンドの獲得状況と活動方針
- (2) 2025-26 Joint Response Plan for the Rohingya Humanitarian Crisis (JRP 2025-26) 等の情報や指針に一致した支援であること
- (3) 本対応計画の優先事項に即した支援であること
- (4) 事業団体の主体性、日本・JPF支援のビジビリティ発揮を確認できる要件を満たしていること
- (5) 2025年度補正予算の目的に合致した支援であること



「養鶏による生計向上支援を受ける女性」©IVY

6. セクター別支援計画

〔食料安全保障 (Food security) セクター〕

ミャンマー避難民の深刻な食料不安は、2023年の国際援助機関の資金縮小以降、継続している⁶。2023年、WFPは食料配給を避難民1人当たり月額12米ドルから8米ドルに削減したことで⁷、重度・中等度の栄養不良による治療・入院患者の急増をもたらした。資金の補填により2024年に食料配給は回復し、2025年は1人当たり12.5米ドルとなっているが、健康を維持するために最低限必要なカロリーや栄養素は未だ満たせていない⁸。さらに、市場価格の高騰、2024年以降の新規難民の流入による人口増加で、食料供給自体が不安定な状況が続いており、住民は食事の量や回数を減らすなどして対処しているが⁹、その結果、子どもの栄養不良や発育不全、児童婚など、ネガティブな対応を取らざるを得ないことによる深刻な悪影響が徐々に広がっている。また、初期から避難民の多くが食料を人道支援に大きく依存してきており、8年後の現在もその構造に変化がないため、今こそ持続可能な食料供給体制や避難民による食料生産強化の取り組みが求められている¹⁰。

これらの状況下、JRP 2025-26でもコックスバザール¹¹、バサンチャール島¹²共通の食料安全保障セクターの目標として、避難民の命を救う食料支援をタイムリーに提供し、維持すること（S02、S03）。また、コックスバザールのキャンプでは、気候変動に配慮した食料生産、早期対策を講じた食料安全保障、レジリエンス支援（S01、S02、S03、S05）に取り組むこと。ホストコミュニティでは、気候適応型農業、食料管理、市場連携活動を通じた食料安全保障、栄養、およびレジリエンス強化（S03、S04、S05）がセクター目標に挙げられている。

そこで、JPF加盟団体としては、ミャンマー避難民、とりわけ脆弱性の高い女性、子ども、高齢者などの生命維持を最優先し、継続的な食料支援を実施する。具体的にはキャンプ内のコミュニティセンターでの子ども食堂やみんなの食堂の運営、学習センターにおいて、軽食を提供することで栄養状態の改善と子どもたちの教育の継続に寄与する。加えて、住居内の限られたスペースを生かした家庭菜園による野菜栽培を促すことで、新鮮で栄養価の高い食料を自給生産を可能とすることにより、食料支援への全面的依存から脱却およびレジリエンス向上を図る。また、ホストコミュニティ住民に対しても、同様の食料支援に加え、生計向上を目的とした市場と連動した農業技術支援を実施し、地域社会の自立と活性化を目指す。

〔保健 (Health) セクター〕

避難民キャンプおよびホストコミュニティでは、感染症、母子保健、非感染性疾患を中心とした複合的な健康課題が依然として継続している。急性呼吸器感染症（ARI）および皮膚疾患が一年を通じて外来受診の主要な原因となっており、季節変動に伴う増加が観察されている¹³。急性水様性下痢症およびコレラについては、2025年1月の大規模な口腔コレラワクチンキャンペーンの実施

⁶ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), P.19

⁷ WFP (2025) [Refugee Influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-8\), June 2025](#), p.4.

⁸ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), P.34

⁹ REVA-8, p.18

¹⁰ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), P.34

¹¹ Ibid., P.34

¹² Ibid., p.53 (Bhasan Char)

¹³ Health Sector Cox's Bazar, [Cox's Bazar Monthly Bulletin - August 2025](#), p.2-3.

後、一時的に症例がゼロとなったものの、8月以降は散発的な再発が確認されている¹⁴。これらの状況は、予防行動の定着と継続的なサーベイランスの必要性を示している。

母子保健分野では、2024年に46件の母体死亡および491件の周産期死亡が報告されており、その多くが自宅分娩や受診の遅れDelay1（妊婦や家族が医療施設に行こうと決断するまでの遅れ）に関連している。母体死亡例の74%が自宅分娩試行歴があり、医療施設を受診するまでに平均19時間の遅延が見られた。また周産期死亡のうち16%は非熟練伝統的出産介助者（Traditional Birth Attendant：TBA）による分娩で発生している¹⁵。受診遅延の理由はTBAへの高い信頼・社会的影響力¹⁶、文化・宗教的信念に基づく施設分娩への抵抗、コミュニティにおける搬送手段の不足・非効率性¹⁷などが指摘されており、これらが医療施設受診の判断を遅らせ、結果として母子の高い死亡率に繋がっている。加えて、夜間における安全確保は医療アクセスの阻害要因として深刻である。バサンチャール島で60%の世帯が夜間の照明不足に伴う安全上の懸念を示しており¹⁸、コックスバザールにおいても同様にWASHセクターの安全監査で、女性・少女が夜間のトイレや公共スペースの利用に不安を抱えていること、照明不足がGender-Based Violence（GBV）リスクや衛生行動の制限につながっていることが報告されている¹⁹。さらに長い待ち時間、利用可能なサービスの不足、交通手段の不足が一貫して主な障害として挙げられており、夜間の安全リスクと交通手段の欠如という二つの要因は、妊婦、障害者、高齢者の医療アクセスを制限している²⁰。

また住民の健康情報源の96%がコミュニティヘルスワーカー（Community Health Worker：CHW）であることから²¹、地域に根ざした人材育成が予防行動の浸透と医療機関への適切なアクセス促進に極めて重要であるとされている。

JPF加盟団体としては、避難民およびホストコミュニティに対し公平な保健医療サービスへのアクセスを促進し、地域への啓発活動を通じて、ミャンマー避難民やホストコミュニティの人々の健康リスクを軽減する。啓発活動を担う地域人材を育成・活用し、避難民やホストコミュニティ人材が主体となって予防行動を促進できる体制づくりを支援する。さらに、夜間の安全性向上と緊急時の移動支援を含む保健アクセスの改善も重要である。地域住民を対象としたコミュニティボランティアの育成を通じて、妊産婦や障害者の移動支援や保健施設への付き添いなど、コミュニティ主体の保健アクセス向上に寄与する。

〔保護（Protection）セクター〕

食料・住環境等の生活基盤・教育・保護の各分野で脆弱性が増すなか、保護セクターの重要性が一層高まっている。JRP 2025-26によれば、武装勢力や犯罪組織の影響が拡大し、殺害、誘拐、強制徴用、性暴力、人身取引が相次いで発生している²²。特に青少年や子どもが武装集団に関与させられる事例が増加しており²³、若者の安全と将来が脅かされている。2024年に実施されたISNA（Inter-Sector Needs Assessment）では、51%の世帯が盗難を、48%が武装集団の存在を、38%が

¹⁴ 同上，p.5.

¹⁵ IOM, Strengthening Emergency Obstetric and Newborn Care (EmONC) Service Uptake and Community Referrals in Rohingya Refugee Setting, Using SRH Referral Assistants, Slide 2, Available in PDF only.

¹⁶ 同上，Slide 3.

¹⁷ 同上，Slide 7.

¹⁸ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), p.17.

¹⁹ WASH Sector Cox' s Bazar, [Technical Guidance Lights and Safe Access to WASH Facilities in Camps Published and approved by SAG on: 06 February 2023](#), p.1-2.

²⁰ Health Sector Cox' s Bazar, [202510-HEA-SEC-PRE Public Health Needs Assessment 2025-2026.pptx](#), Slide 5.

²¹ 同上，Slide 30.

²² ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), P7-8, p15

²³ 同上，p44-45

誘拐を主要な懸念として挙げており²⁴、避難民が恒常的な恐怖の中で暮らしている実態が示された。こうした状況は、避難民が安心して生活できる安全で人道的な環境を失わせ、保護の基盤を揺るがしている²⁵。

女性や女の子に対する暴力も深刻化しており、JRP2025-26では最も過少報告されているが最も深刻な保護問題と位置付けられている²⁶。背景には、治安悪化と武装勢力による脅迫、経済的困窮、居住空間の過密、ジェンダー規範の固定化、移動制限などがある²⁷。GBVIMSによると、報告事例の75%は親密なパートナーによる暴力で、発生場所の88%が家庭内である²⁸。治安悪化に伴う女性の外出制限や報復への恐れ、社会的・家族からの圧力などにより、被害が報告されないケースは継続して発生している²⁹。実際の被害件数は報告数を大きく上回ると推測される。

一方で、家庭外で起きる深刻な暴力も増加している。武装勢力や犯罪組織が女性・女子を標的とした組織的な性暴力、強盗に伴うレイプ事例³⁰、新たに流入した女性・女子避難民がマジ（コミュニティリーダー）や親族から搾取・性暴力を受ける事例等が報告されている³¹。GBVサブセクターは経済的困窮やギャンブルによる家財の喪失などの背景も加わり、性的搾取、強制的な関係、人身取引、誘拐の発展への懸念を示している³²。

障がい者や高齢者など特定の脆弱層も、移動や情報アクセスの制約により支援から取り残されやすい。障がいを持つ女性が「通報が最も難しい層」として分類されており、GBVリスクが高いにもかかわらずサービスへのアクセスが極めて限定的である³³。教育や生計支援の縮小も、若者の孤立を進め、暴力や犯罪への関与リスクを高めている³⁴。こうした複合的な課題が、保護セクター全体の脆弱性を深めている。

この状況に対し、JRP2025-26は、保護を人道支援の中心に据え³⁵、包括的戦略を掲げている。JRP2025-26が掲げる最終目標は、避難民が暴力や恐怖から解放され、安全と尊厳を取り戻し、自らの生活を再建できる環境を確立することにある³⁶。以下は保護セクターが掲げている対応策である³⁷。

- 法と制度的保護体制および保護モニタリングの強化：暴力・GBV・武装勢力および武装集団に関わる子ども（CAAFAG）・人身取引のリスクを早期に把握し、ケースマネジメントを通じて迅速支援を提供。PSEA（性的搾取・虐待防止）の遵守と透明な通報体制も強化する。
- 治安と地域保護メカニズムの強化：武装警察部隊（APBN）や国境警備隊に対する子ども保護・人権研修の実施などの予防的アプローチを支援しつつ、女性や若者を含む住民主体の保護委員会などによるコミュニティベースの安全と平和的共存を促進する。
- 脆弱層への包括的支援と心理社会的レジリエンスの強化：子どもの保護サブセクターでは、児童婚や児童労働の防止、家庭再統合、心理社会的支援（PSS）の推進、GBVサブセクターでは、女性と女子のセーフスペース運営、サバイバー中心アプローチ、収入創出を通じた自立支援の拡充の必要が挙げられている。これらは、暴力からの保護に加え、尊厳と自己回復力の再生を目指す取り組みである。

²⁴ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), p44

²⁵ 同上, p15-17, 44-46

²⁶ 同上, p15, 45

²⁷ 同上, p15-17

²⁸ GBV Sub-Sector, Cox' s Bazar, [GBVIMS Factsheet Q2 2025](#)

²⁹ GBV Sub-Sector, [Cox' s Bazar, Quarterly Bulletin Q2 2025](#), p. 11

³⁰ 同上, [Quarterly Bulletin Q2](#), p. 8-11

³¹ 同上, [Quarterly Bulletin Q2](#), p. 11

³² 同上, [Quarterly Bulletin Q2](#), p. 9-12

³³ GBV Sub-Sector, Cox' s Bazar, [GBVIMS Factsheet Q1 2025](#), [GBVIMS Factsheet Q2 2025](#)

³⁴ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), p15-17

³⁵ 同上, p20-21, 44-46

³⁶ 同上, p12, 20-21

³⁷ 同上, p44-46

- 「コミュニティ主導の保護体制」の形成：短期的な保護対応だけではなく、社会的安定と自立に向けたレジリエンスの構築に向け、地域ボランティアの育成、法的啓発を通じて、住民が安全管理や相談支援に携わり、避難民が自ら搾取に対して声を上げられる環境づくりを推進する。

保護セクターの要請額は2025年で約9,080万米ドルだが、資金不足が続き、活動の継続と拡充には国際的な支援が不可欠である。今後の重点課題は、CAAFAG・GBV・人身取引への包括的支援の維持、治安部隊研修と地域安全対話の場の拡充、若者や女性へのPSSと生計支援の強化、通報・モニタリング体制の改善である。

ホストコミュニティについても、JRP 2025-26では、治安悪化や犯罪集団の台頭により暴力・盗難への不安に直面し、女性・少女は嫌がらせやGBVなど重大な保護リスクにさらされていると指摘する³⁸。ISNA 2024でも、住民は安全確保や武装勢力の存在を主要懸念とし、障がい者・高齢者・女性世帯など脆弱層のサービスアクセスが著しく制限されていると報告されている³⁹。J-MSNA 2023は、早婚や児童労働など子どもの保護課題の増加を確認している。これらに対し ①女性・少女の安全強化とGBV予防、②生計・教育等の基礎サービス改善、③治安向上と社会的緊張の緩和、④脆弱層支援と防災・減災強化、⑤司法アクセスとコミュニティ主導の保護体制強化が優先的対応として掲げられている⁴⁰。

〔教育 (Education) セクター〕

2025年6月、国際支援の資金不足によりコックスバザールの全ての教育施設が一時閉鎖され、約30万人の学びに深刻な影響が生じた。これにより、2025年6月時点で305,569人いた避難民の総就学者数は、8月には146,416人にまで減少した。順次再開は進んでいるものの、10月末時点でも学習支援センター147を含む547の教育施設が閉鎖されている。10月の総就学者数は260,262人となっており、これはJRP2025-26の教育セクターで支援目標としている避難民の子ども数437,445人の60%に満たない。そのうち、乳幼児期の発達 (Early Child Development: ECD) 支援に通う3~5歳の子どもは13,073人 (全体の総就学者数の5%)、15歳以上の就学者は28,937人 (同11.1%) にとどまり、年齢別でみた教育アクセスは著しく不均衡なものとなっている⁴¹。この教育機会の不足は、児童労働、早婚、武装勢力による勧誘などの保護リスクを高める要因にもなっている。さらに、保守的な文化や移動制限により女の子や女性の学習参加は制約され、また障害のある子どもや若者の就学者数も約3,000人程度と低いことが課題である。バングラデシュに避難している子どもは、マンマーでも教育を含む基本的なサービスへのアクセスが限られていたこともあり、これまで学校に通ったことがある子どもは60%以下、また初等教育以上を卒業した割合は10%に満たない。この状況は、特に女子において深刻である。このように、避難民の子どもは避難前から十分に教育を受けられておらず、学習面での大幅な追い上げがこれからも必要とされる⁴²。

³⁸ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), p15-17

³⁹ ISCG, [Inter-sector Needs Assessment, Bangladesh](#), 2024,

⁴⁰ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), GBV Sub-Sector, [Cox' s Bazar, Quarterly Bulletin Q2 2025](#)

⁴¹ Cox's Bazar Education Sector | Rohingya Refugee Response Bangladesh |Date: 30 June 2025 および Date: 31 October 2025

ともに https://drive.google.com/drive/folders/1djpv6B2tB_D9t_wT61PXHpnVgorpZhs (2025年12月10日閲覧)

⁴² Education Sector, [EDUCATION SECTOR STRATEGY \(2022-2024\)](#), p.3

また、避難民キャンプ内では殺人、強制徴兵、身代金目的の誘拐、人身取引など、特に若者を狙った犯罪が急増し、2024年のセクター間ニーズ調査では、避難民の48%が犯罪集団の存在、38%が誘拐を安全上の懸念として挙げた⁴³。また、避難民が置かれている脆弱な経済状況や不十分な生計手段および教育機会へのアクセスといった背景は、避難民の特に子どもや若者を、人身取引や犯罪集団による搾取といった安全上の懸念だけでなく、児童婚といった世帯の負の対処法のリスクにもさらす要因になっている⁴⁴。このような状況下で、教育と学習施設は子どもや若者を暴力や搾取から守る保護システムとして機能し、戦闘行為や人身取引への巻き込みを防ぐ「命を守る（Life-saving）」支援となる。

そのような中、JRP 2025-26 では、教育セクターの戦略目標として以下の3点を掲げている。

1. 避難民の子どもたちに安全で、包摂的かつ公平な学習機会へのアクセスを提供し、必要に応じてホストコミュニティの子どもたちに教育支援を行う。
2. 避難民の子どもたちにミャンマーのカリキュラムに沿った質の高い学習およびその他の教育支援を行い、ホストコミュニティの子どもたちにも教育支援を行う。
3. 質の高い教育サービスの責任ある実施を確保するため、コミュニティの参画を促進し、教育パートナーおよび関係者の能力向上を図る。

避難民キャンプ内の現状と上記戦略目標を踏まえ、JPF 加盟団体は、3～17歳の子どもへの学習機会を提供するとともに、社会性と情動の学習（SEL）や精神保健・心理社会的支援（MHPSS）の活動も統合し、子ども、特に女子にとって安全かつ包摂的な学習環境を継続して確保することを目指す。活動実施の際には子どもの出席や習得度を定期的に評価し、補習授業が必要な子どもを特定したり、若者の職業訓練等への移行を促進する。また、補助教員およびミャンマー語支援のメンターへの研修や、教員同士のピアラーニングの機会を設けることで、教員の能力強化を目指す。これらの活動はコミュニティと連携しながら行い、保護者等との定期的な会合等も実施する。また、教育機会へのアクセスが限られている15歳～24歳の若者に対して質の高い識字教育を実施し、安全で公平な学習機会を担保することを目指す。若者男女が同じ空間で学ぶことが一般的でない文化に配慮し、教育は男女別クラスで提供し、特に教育機会が限られる女性にも学習機会を提供する。加えて、若者が課外活動を通してジェンダー平等をはじめとする啓発活動を行うことで、地域開発を推進するためのリーダーシップを育む後押しをする。

また、避難民を受け入れているホストコミュニティは、バングラデシュ国内でも貧困率や非識字率が高く、自然災害への脆弱性も顕著である。教育支援ニーズは大きく、JRP 2025-26でも出席率改善に向け、コックスバザール県内の関係行政機関と連携した教育支援の継続が求められている。

〔栄養 セクター〕

UNICEFが2025年に発表したデータによると、キャンプで暮らす子どもたちの15%以上が栄養失調に陥っており、これは2017年にミャンマー避難民が大量にバングラデシュに避難して以来、最も高い数値である。加えて、2025年1月には、重度の急性栄養失調の症例数が前年同月比25%増加し（819件から1,021件）、2月には27%増加（836件から1,062件）と継続的な増加傾向が見られる⁴⁵。

⁴³ UNHCR, Bangladesh: Rohingya Humanitarian Crisis Joint Response Plan | January 2025 - December 2026, p.44

⁴⁴ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), p44

⁴⁵ UNICEF, [“27 per cent surge in number of children admitted for severe acute malnutrition treatment in Rohingya refugee camps”](#), 2025.

急性栄養失調は低体重や成長障がいのみならず、命に関わる危険性があり、緊急の支援が求められている。このようなミャンマー避難民の子どもの栄養状態が悪化している背景には、避難民キャンプでは公的に収入を得る機会がほとんどないため、家庭内で限られた食事の回数や量をさらに減らざるを得ない状況がある。そのため、子どもたちを学校に送らず働かせたり、早婚させるなどの望ましくない対処法に頼らざるを得ない状況がある。加えて、2025年9月に栄養セクターから発表した報告によれば、同年10月以降に閉鎖される見通しであった2つの Integrated Nutrition Facility (INF:統合栄養施設) が、関係者の働きかけで一時的に閉鎖は延長となったものの、各援助機関の資金不足がミャンマー避難民の栄養状態に与える影響は大きいといえる⁴⁶。

上記の状況に対して、JRP2025-26では、母子の病気や死亡を防ぎ、栄養サービスのアクセスと質を向上させることで、ミャンマー避難民および脆弱なホストコミュニティのレジリエンスを高めることを目的としている。具体的に、栄養セクターにおいて下記の項目が戦略目標として掲げられている⁴⁷。

- ① コックスバザールの避難キャンプ及びホストコミュニティにおいて、0～59ヶ月の男女児、思春期女子、妊婦及び授乳婦を対象に、質の高い予防的栄養特化サービスの公平なアクセスと利用を確保する。
- ② コックスバザールの避難キャンプ及びホストコミュニティにおいて、0～59ヶ月の男女児及び妊婦・授乳婦（体重対身長比）を対象に、急性栄養不良の早期発見・治療のための質の高い救命栄養サービスへの公平なアクセスと利用を強化する。
- ③ 栄養介入の拡大を促進するため、栄養関係者の栄養情報システム及び知識創出能力を向上させる。

また、ミャンマー避難民キャンプが所在するコックスバザールには、56万8000人のホストコミュニティの住民が暮らしているが⁴⁸、彼らも避難民と同様に厳しい状況に置かれている。コックスバザールは国内でも貧困が著しい県のひとつで、県人口の推定33%が貧困ライン以下で生活している。今後も支援が減少していく中、ミャンマー避難民と同様に脆弱な立場におかれているホストコミュニティが更に困窮した生活を強いられていくことが予想される。

上記の戦略目標も踏まえ、JPF加盟団体としては、急性栄養失調の危険に晒されているミャンマー避難民ならびにホストコミュニティの子どもに対する支援を実施することで、子どもたちの栄養状態の改善を目指す。加えて、学校における子どもたちの栄養状態の改善を目指すことで、ミャンマー避難民およびホストコミュニティの子どもたちの教育継続への寄与も図る。栄養状態が改善されることで健康が保たれ、欠席やドロップアウトの減少につながり、学習環境への安定した参加を促すことになり、加えて、スクリーニングを実施することで健康・栄養状態、および関連リスクの早期把握に努め、適切な治療を受けられるようなシステムを強化する。

また、同セクターは、食料安全保障セクターとも人間の生命維持・健康確保を共通の目的とし密接に連動する補完的な関係である。

以上

⁴⁶ Nutrition Sector, [Nutrition Sector Quarterly Bulletin Q3 September 2025](#), 2025, p.1.

⁴⁷ ISCG, [JOINT RESPONSE PLAN -2025-26](#), p.42.

⁴⁸ ISCG Bangladesh, [Bangladesh: Rohingya Refugee Response: Operational partner presence\(3W\) in camps and host communities as of March 2025](#), 2025, March.



「農業技術研修による生計向上支援」©IVY